

令和4年度 第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告（重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (R2)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	実績値/目標値	記入担当課名
指標①	尾鷲市人口の社会減少抑制数	0	246	人	-28	-11%	政策調整課
指標②	合計特殊出生率	1.58	1.82	人	1.58	87%	福祉保健課

基本目標	取組項目(中)	取組項目(小)	重要業績評価指標(KPI)の現状値と目標値					実績値及び事業効果				KPIに影響する主な事業		実績値を踏まえた取組項目(小)の今後の方針について		記入担当課名			
			重要業績評価指標 (KPI)	説明	現状値 基準値 (R2)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	実績値/目標値	KPIの達成度が50%以下の場合、その理由	事業効果	事業名称	決算額 (千円)	地方創生推進交付金対象額 (千円)	今後の方針		今後の方針の理由		
1 稼ぐまちをつくとともに、安心して働けるようにする	(1) まちの特性に応じた、生産性が高く、稼ぐまちの実現	①農業の担い手の確保・後継者対策(第7次総計3-1農業①) 農業を支える施設・基盤整備(第7次総計3-1農業④)	指標①	就業者数(市内在住)	市税概要	5,879	6,028	人	5,661	94%								税務課	
			指標②	一人当たり市民所得	市税概要	2,761	2,931	千円	2,913	99%									税務課
		②農業の安定経営に向けた支援(第7次総計3-1農業②)	指標①	耕作放棄地面積	以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)をせず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地。耕地面積2,300a(H27農林業センサス)	1,695	1,598	a	1,681	14%	計画的に耕作放棄地面積を減少させていく予定であるため	地方創生に効果があった	一般振興事業 みどりの食料システム戦略緊急対策事業	5,058	0	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	中山間地域で農業生産性が低い本市において、「緑の食料システム緊急対策事業」により有機農産地づくりを推進し、農作物の付加価値を向上と新たなオーガニック市場への販路拡大に取り組みしており、国の補助を活用し引き続き有機農業を推進していく。また、地域農業の担い手づくりのきっかけとして、地域おこし協力隊を積極的に導入していく。	水産農林課	
			指標②	農業経営体数	農産物の生産を行う又は委託を受けて農作業を行い、一定の条件を満たすもの	21	23	経営体	21	91%		地方創生に効果があった	一般振興事業 みどりの食料システム戦略緊急対策事業	5,058	0			水産農林課	
			指標③	農業産出額	市区町村別の品目ごとの年間生産数量に品目ごとの農家庭先販売価格を乗じたもの	90,000	100,000	千円	70,000	70%		地方創生に効果があった	一般振興事業 みどりの食料システム戦略緊急対策事業	5,058	0			水産農林課	
		③農地の保全と有効活用(第7次総計3-1農業③)	指標①	耕作放棄地面積	以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)をせず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地。耕地面積2,300a(H27農林業センサス)	1,695	1,598	a	1,681	14%	計画的に耕作放棄地面積を減少させていく予定であるため	地方創生に効果があった	農業委員会	2,054	0	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	農地/トラクトルを強化し、耕作予定のない遊休農地の情報を発信する「農地バンク」の設置や、有機農業を体験できる場づくりなど、有機農産地づくりの取組に運動し展開していく。	水産農林課	
			指標②	農業産出額	市区町村別の品目ごとの年間生産数量に品目ごとの農家庭先販売価格を乗じたもの	90,000	100,000	千円	70,000	70%		地方創生に効果があった	一般振興事業 みどりの食料システム戦略緊急対策事業	5,058	0			水産農林課	
			指標③	対象鳥獣捕獲頭数	尾鷲市鳥獣被害防止計画において過去の被害と捕獲実績から対象鳥獣による森林被害・生活被害が多くみられるため、これらの被害軽減を目的として設定したもの	790	790	頭	410	52%		地方創生に効果があった	有害鳥獣対策事業	4,656	0			水産農林課	
		④林業の担い手の確保・後継者対策(第7次総計3-2林業①)	指標①	森林環境譲与税による団地化及び間伐面積	市の民間所有人工林約6,500haの内、経営管理されていない森林を区域毎に団地化し、間伐を実施する。	0	100	ha	25	25%	計画的に、対象地域の拡大を目指していく予定であるため。	地方創生に効果があった	森林経営管理事業	16,934	0	③特に見直しをせず事業を継続する	計画に沿って、実施していく。	水産農林課	
			指標②	尾管産材活用促進補助金申請件数	地域産材を使用して新築又は増改築を行った住宅の内、尾管産材活用事業補助金を活用された件数	0	2	件	4	200%		地方創生に効果があった	木材需要拡大事業	2,517	0			水産農林課	
			指標③	パートナーシップ協定数	木育(教育)を通じて、都市部の企業・団体との連携を目指す。	0	3	団体	0	0%	R8の目標達成に向けて取り組んでいく	地方創生に効果があった	林業活性化推進費	830	0			水産農林課	
		⑤林業の安定経営に向けた支援(第7次総計3-2林業②) 林業を支える施設・基盤整備(第7次総計3-2林業④)	指標①	市有林の管理面積	市有林のうちの経済林、約1,000haにおける、間伐等の施業面積	20	200	ha (累計)	64	32%	目標値が累計のため、R8年度には目標地に到達予定である。	地方創生に効果があった	市有林管理事業	5,362	0	③特に見直しをせず事業を継続する	計画に沿って、実施していく。(市有林管理事業) 令和4年度に林道橋長寿命化修繕計画を策定し、従前から進めている林道橋の長寿命化修繕工事と併せて、利用頻度及び市有林、民間との森林施策等を協議するなどして、安心安全な林道橋の整備に努める(農山漁村地域整備交付金)	水産農林課	
			指標②	林道橋数	尾鷲市管理の林道30路線における、39の橋梁のうち修繕を行う林道橋の数	0	5	橋	5	100%		地方創生に効果があった	農山漁村地域整備交付金	36,617	0			水産農林課	
		⑥森林の保全と有効活用(第7次総計3-2林業③)	指標①	Jクレジット認証取得面積	地球温暖化対策のための森林による吸収量認証制度	0	90	ha	0	0%	Jクレジット認証取得に向け、今年度登録予定である。	地方創生に効果があった	みんなの森プロジェクト事業	44,446	0	③特に見直しをせず事業を継続する	計画に沿って、実施していく。	水産農林課	
			指標②	受託造林管理事業における作業道開設距離	車輻系による、利用間伐の推進を図るための、作業道の開設	0	4,900	m (累計)	1,962	40%	目標値が累計のため、R8年度には目標地に到達予定である。	地方創生に効果があった	受託造林管理事業	32,604	0			水産農林課	
		⑦水産業の担い手の確保・後継者対策(第7次総計3-3水産①) 水産業の安定経営に向けた支援(第7次総計3-3水産②)	指標①	新規漁業就業者数	漁業体験教室などを受講し、新たに漁業へ就業した累計数	4	9	人	6	67%		地方創生に相当程度効果があった	後継者育成	99	0	③特に見直しをせず事業を継続する	引き続き関係機関と連携しながら、漁業体験等を通じて新規漁業就業者の受け入れを図っていく。	水産農林課	
			⑧水産資源の保護・増大と魅力ある漁村づくり(第7次総計3-3水産③) 水産基盤の整備・保全(第7次総計3-3水産④)	指標①	漁業総生産量の三重県に占める割合	水産業が持続できるまちを目指すために、漁業総生産量の三重県に占める割合を設定。減少傾向で推移していますが、水産資源の保護・増大や後継者育成等に取り組むことで、現状値を目標として設定。	2.6	2.6	%	3.1	119%		地方創生に効果があった	水産振興費	21,395	0	③特に見直しをせず事業を継続する	漁業資源の維持、増大に必要な生産基盤の管理等に努めていく。漁港改修については、利用者である漁業者や、みえ外漁協と情報共有に努め、利用しやすいように維持補修、改修を国、三重県と協議し予算要望を毎年継続して行うなど、引き続き市管理漁港の改修工事を進めていく。	水産農林課
				指標②	尾鷲湾6箇所、賀田湾8箇所の水質調査	尾鷲湾・賀田湾の水質調査を各箇所、毎月1回、年12回実施しデータを公表。	24	24	回	24	100%		地方創生に効果があった	漁場の管理保全(水質調査事業)	408	0			水産農林課
				指標③	調理体験の実施(市内中学校生徒)	尾鷲中3年生、3クラス(アジ)、輪内中全学年、3クラス×2回(アジ・カツオ)開催により計9クラスとする。※基準値R2は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施のため、R1の実績値とする。	7	9	クラス	6	67%		地方創生に効果があった	水産物普及啓発事業(料理教室)	48	0			水産農林課
				指標④	ヒラメ種苗放流・アオリイカ産卵床づくり体験教室及び学習会の実施	ヒラメ種苗放流1校、アオリイカ産卵床づくり体験教室及び学習会2校の開催により計3回とする。※基準値R2は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施のため、R1の実績値とする。	3	3	回	3	100%		地方創生に効果があった	つくり育てる漁業の展開種苗放流体験、尾鷲ヒノキ製アオリイカ産卵床事業	212	0			水産農林課
		指標⑤	市管理漁港数	市管理漁港8漁港のうち改修が必要とされた5漁港に対しての事業完了数	2	4	漁港	2	50%	計画的に改修を進めているため	地方創生に効果があった	水産物供給基盤機能保全事業	568,087	0	水産農林課				

令和4年度 第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告（重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

《総合的な指標》			重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (R2)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	実績値/目標値	記入担当課名									
			指標①	尾鷲市人口の社会減少抑制数	0	246	人	-28	-11%	政策調整課									
指標②	合計特殊出生率	1.58	1.82	人	1.58	87%	福祉保健課												
基本目標	取組項目(中)	取組項目(小)	重要業績評価指標(KPI)の現状値と目標値					実績値及び事業効果				KPIに影響する主な事業		実績値を踏まえた取組項目(小)の今後の方針について		記入担当課名			
			重要業績評価指標 (KPI)	説明	現状値 (R2)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	実績値/目標値	KPIの達成度が50%以下の場合、その理由	事業効果	事業名称	決算額 (千円)	地方創生推進交付金対象額 (千円)	今後の方針		今後の方針の理由		
(1) 地域商工業の振興(第7次総計3-4商工①)	⑨	指標①	有効求人倍率	厚生労働省が発表する有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す指標	1.41	1.55	倍	2.05	132%		地方創生に相当程度効果があった	商工振興事業	301,449	0	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	引き続き、中小企業経営の強化支援を図り、経営支援などにより地域経済の活性化を図る。	商工観光課		
		指標②	販路開拓事業者数	新商品の開発や既存商品の磨き上げなど販路開拓事業を実施する事業者数	0	9	事業者	14	156%		地方創生に効果があった	商工振興事業	301,449	0			商工観光課		
		指標③	E C サイトでの販売数	インターネットを活用し新商品や磨き上げ商品の販売数	0	30	品	33	110%		地方創生に効果があった	商工振興事業	301,449	0			商工観光課		
		指標④	創業支援融資助成事業利用事業者数	創業時に必要な資金の負担を軽減する補助金を活用する事業者数	3	4	事業者	4	100%		地方創生に効果があった	商工振興事業	301,449	0			商工観光課		
	⑩	販路拡大・企業誘致の促進(第7次総計3-4商工②)	指標①	販路開拓事業者数	新商品の開発や既存商品の磨き上げなど販路開拓事業を実施する事業者数	0	9	事業者	14	156%		地方創生に相当程度効果があった	産業開発事業	6,013	4,216	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	これまでにやってきた事業を拡大し、産官学金労等の多様な主体の連携により、地域産業の振興を図る。	商工観光課	
			指標②	E C サイトでの販売数	インターネットを活用し新商品や磨き上げ商品の販売数	0	30	品	33	110%		地方創生に効果があった	産業開発事業	6,013	4,216			商工観光課	
	(2) 安心して働ける環境の実現	⑪	みえ尾鷲海洋深層水の安定分水及び利用促進(第7次総計3-4商工③)	指標①	使用料収入	みえ尾鷲海洋深層水の使用料収入	1,687	2,230	千円	2,332	105%		地方創生に相当程度効果があった	海洋深層水推進事業	16,193	0	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	利用者の増加に向けた販路拡大事業の実施やPRの実施、企業へのアプローチや通信販売事業等の推進を行っている。	商工観光課
				⑫	UJターン等の推進(第7次総計3-6移住・定住②)	指標①	定住移住相談窓口での相談・問い合わせ件数	「空き家バンク」を通じて行う交渉件数	4,922	8,500	件	6,565	77%		地方創生に効果があった	空き家バンク利用促進助成金	1,228	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)
	⑬	指標①	外部人材によるコミュニティビジネスの事業化	地域おこし協力隊員の退任後の起業数		3	8	件	1	13%	起業を目的に移住してきたものの、地域性や他業者との関連から実現が困難であるため	地方創生に効果があった	地域おこし協力隊起業支援補助金	1,000	0	政策調整課			
	2 繋がり築き、新しいひとの流れをつくる			指標①	転入者数	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数	440	465	人	486	105%							市民サービス課	
(1) 移住・定着の推進	⑭	移住・定着情報の発信(第7次総計3-6移住・定住①)	指標①	定住移住に係る行政窓口を活用した定住移住者数	「空き家バンク」を活用した移住者数	360	660	人	461	70%		地方創生に効果があった	移住者支援補助金	1,000	0	③特に見直しをせず事業を継続する	地域おこし協力隊に空き家バンクの運営を委嘱しているが、限られた任期の中で運営の継続に向けて、体制について諸課題を解決していく。	政策調整課	
			指標①	奨学金貸与者免除数	奨学金貸与者のうち、免除制度を利用した人数	3	5	人	3	60%		地方創生に効果があった	奨学金貸付事業	4,106	0	③特に見直しをせず事業を継続する	引き続き事業の周知を進めていく	教育総務課	
			指標①	「尾鷲高校まちいっく」で故郷に住みたい、いつかは戻りたいと答えた割合	高校生に地域が抱える課題をミッションとして課題解決策を考えるプログラムを実施	90	100	%	56	56%		地方創生に効果があった	まちいっく負担金	50	0	③特に見直しをせず事業を継続する	【政策調整課】地元の生徒高校2年生を対象に地域が抱える課題をミッションとして与え、課題の解決策を考えるプログラムであるが、例年現況に合ったミッションをつくり継続していく。地元に対する思いへのアンケートも質問項目を増やしていく。 【教育総務課】引き続き児童生徒の学校生活満足度を高めるよう学校運営に努める。	政策調整課 教育総務課	
	⑮	地域の開かれた学校づくり(第7次総計4-1学校教育②)	指標②	学校生活満足度	児童生徒の学校生活のアンケートにおいて、学校の生活に満足しているかを表した数値	92	93	%	88.3	95%		地方創生に効果があった	子どもの学びと育ち育成支援事業	776	0			政策調整課 教育総務課	
			指標①	クラウドソーシング実施回数	NPOとともに実施事業数	0	8	件	3	38%	関係人口づくりを目的としたNPO団体数が少ないため	地方創生に効果があった	移住交流サイト使用料	1,056	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	関係人口づくりを広げるために、ふるさと納税感謝企画や東京おわせ会、移住相談会、移住交流サイトを活用して交流を増やしていく。	政策調整課	
			指標②	外部人材との交流会	市、NPO、地域、移住者などともに行う関係案内所が実施事業として行う交流会イベント	0	8	件	2	25%	新型コロナウイルスの影響もあり、イベントを制限していたため	地方創生に効果があった	地域と多様な関わり創出事業	2,000	2,000	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	アフターコロナの中で移住者が住みやすい環境づくりを目指したイベントを企画、実施していく	政策調整課	
(2) 繋がり構築	⑯	企業版ふるさと納税制度の活用(第7次総計3-7関係人口③)	指標①	企業版ふるさと納税件数	地方創生応援税制を活用した企業からの寄附の累計数	1	11	件	6	55%		地方創生に効果があった	企業版ふるさと納税寄付額	41,746	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	企業版ふるさと納税については、基金を設置し、寄附を受け入れる体制を整えているが、寄附をいただきたい事業のPRが弱い。効果的な周知方法を検討し、実施していく。	政策調整課	
			指標②	対象事業として周知する具体的事業	市HPで対象事業として掲載した事業の数の累計数	0	20	件	1	5%	目標値が令和8年度までの累計値であり、積み上げ年数が少ないため	地方創生に効果があった	企業版ふるさと納税寄付額	41,746	0			政策調整課	
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる			指標①	子育て支援の満足度	尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査	2.85	3.00	ポイント	2.81	94%							政策調整課		
			指標②	地域医療体制の満足度	尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査	2.51	2.60	ポイント	2.21	85%								政策調整課	
(1) 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備	⑰	妊産・出産・育児までの包括的な支援(第7次総計1-1子育て①)	指標①	子育てサポーター新規養成数	子育てサポーター養成講座の新規受講者数	0	10	人増	0	0%	コロナ禍により感染症予防対策のため未実施	地方創生に効果なかった	子育てサポーター養成事業	-	0	③特に見直しをせず事業を継続する	・現在の子育てサポーター活動をより充実させていくために、新たに子育てサポーターを養成するための講座を令和5年度に開催する。 ・件大型相談支援事業などを活用して、身近に相談する人がいなくなったり、不安感が強かったりする妊産婦を対象にした相談事業を令和5年度から実施する。	福祉保健課	
			指標②	産前産後サポート事業実施回数	妊産婦の孤立を防ぐための交流及び、妊娠・子育てに係る相談事業	0	12	回/年間	0	0%	コロナ禍により感染症予防対策のため未実施	地方創生に効果なかった	妊産婦への相談事業	-	0			福祉保健課	
		⑱	地域で支え合う子育てと子どもの居場所づくり(第7次総計1-1子育て②)	指標①	ファミリーサポートセンター事業新規養成者数(累計)	新規の援助会員を養成し、援助会員を増やすことで事業の充実につなげます。	0	13	人	3	23%	令和8年度までの累計を目標値にあげており、R4年度は1年目であるため。	地方創生に効果があった	ファミリーサポートセンター事業	48	0			福祉保健課
				指標②	未就園の3歳未満の地域子育て支援センターの利用率	未就園の子どもがいても世帯のより多くの利用を目指します。	13	40	%	29.4	74%	未就園の3歳未満の子育て世帯の居場所のひとつとなっている。	地方創生に効果があった	地域子育て支援センター事業	8,398	0	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	地域で支えあう子育てと子どもの居場所づくりを推進するためには①②③のKPIの目標値の達成に向けて継続して取り組む	福祉保健課
			指標③	活動している子育て支援団体数	市全体で子育てを支援することを目指します。	0	3	団体	2	67%	子育て支援を行う団体への補助金を創出したことにより地域で子育てを支援する団体の活動がしやすくなっている。	地方創生に非常に効果的であった	子育て団体活動支援事業	235	0			福祉保健課	

令和4年度 第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告（重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (R2)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	実績値/目標値	記入担当課名
指標①	尾鷲市人口の社会減少抑制数	0	246	人	-28	-11%	政策調整課
指標②	合計特殊出生率	1.58	1.82	人	1.58	87%	福祉保健課

基本目標	取組項目(中)	取組項目(小)	重要業績評価指標(KPI)の現状値と目標値					実績値及び事業効果				KPIに影響する主な事業		実績値を踏まえた取組項目(小)の今後の方針について		記入担当課名			
			重要業績評価指標 (KPI)	説明	現状値 基準値 (R2)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	実績値/目標値	KPIの達成度が50%以下の場合、その理由	事業効果	事業名称	決算額 (千円)	地方創生推進交付金対象額 (千円)	今後の方針		今後の方針の理由		
		③ 子育て情報の発信強化・PR(第7次総計1-1子育て③)	指標①	子育て支援情報冊子認知度	1歳6か月児健診時における冊子認知度	83.4	100	%	74.2	74%		地方創生に効果があった	乳幼児全戸訪問	50	0	③特に見直しをせず事業を継続する	尾鷲市が実施する子育て支援サービスが網羅された冊子として、妊娠前から子育て期において必要な情報を提供する手段として有効であるため。	福祉保健課	
		④ 生涯教育・生涯学習活動の推進(第7次総計4-2生涯教育①) 子どもや親子を対象とした体験学習の推進(第7次総計4-2生涯教育②)	指標①	おわせっ子講座数	おわせっ子講座の回数	42	50	回	55	110%		地方創生に効果があった	地域人材を活かした子育てHAPPY事業	1,421	0	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	地域資源を活かした様々な体験・活動を通じて行う放課後の子どもたちの居場所づくり事業であり、ふるさと教育の推進という点でも大変効果の高い事業である。今後、より一層充実させるために、コーディネート機能の充実、実行委員会主体の講座実施、実施主体の民間主導体制などの仕組みづくりを進める。 また、国の方針に基づく放課後児童クラブとの一体化及び連携に向けた事業展開を図るため、引き続き平日の放課後小学校敷地内で開催する「出前講座」や、輪内地区における事業の実施に加え、子育て支援に係るニーズに応えるため、新たな方法を、各関係機関等と協議・連携しながら進めていきたい。	生涯学習課	
			指標②	ボランティアで活動した延べ人数	おわせっ子講座で活動したボランティアの数	86	100	人	81	81%		地方創生に効果があった	地域人材を活かした子育てHAPPY事業	1,421	0			生涯学習課	
			指標③	住み続けたいと回答した割合(合計)	尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査 これからもずっと尾鷲市に住み続けたいと答えた割合	63.2	80.2	%	57.6	72%									政策調整課
			指標④	住み続けたいと回答した割合(10代~50代)	尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査 これからもずっと尾鷲市に住み続けたいと答えた割合	43.5	71.8	%	40.1	56%								政策調整課	
			指標⑤	住み続けたいと回答した割合(60代以上)	尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査 これからもずっと尾鷲市に住み続けたいと答えた割合	77.3	89	%	71	80%								政策調整課	
4	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる	(1) 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保	① 健康づくりの支援(第7次総計1-2健康①)	指標①	健康体操等自主組織活動実施回数	市主催の教室終了者による健康増進に係る自主組織活動回数	78	100	回	48	48%	コロナ禍において人数制限、回数制限を実施していたため。	地方創生に効果があった	健康増進事業	20,933	0	③特に見直しをせず事業を継続する	健康体操等の自主活動は定着しており、参加者数も安定して継続しているため。	福祉保健課
				指標②	肺がん検診受診率 ※特に受診率が低い検診	市が実施する肺がん検診受診率	2.1	6.8	%	3.7	54%		地方創生に効果があった			0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	がん検診については、事前予約制度の導入や受診勧奨通知を行うなど受診率向上のための対策を講じている。今後も見直しを継続し、受診率向上のための方法を検討する。	福祉保健課
				指標③	特定健診受診率	国の特定健診等市町受診率実施目標	41.9	60	%	42.1	70%		地方創生に効果があった	特定健診受診率向上事業	19,652	0	③特に見直しをせず事業を継続する	令和4年度は、コロナ禍のため、令和3年度より受診率が下がってしまったが、今後も受診率を向上させるため事業を継続していく。	市民サービス課
			② 地域包括ケアシステムの推進(第7次総計1-4福祉①)	指標①	多職種研修開催回数	医療や介護職等の連携を図ることを目的とする研修会の開催回数	0	4	回/年	0	0%	コロナ禍により、研修会の開催は困難であった	地方創生に効果がなかった	広域連合事業	-	0	③特に見直しをせず事業を継続する	医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者の増加が見込まれることから、住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けることが出来るよう、医療と介護の連携をより一層推進するとともに、一人ひとりの在宅医療ニーズに適切に対応できる体制の整備を進めることが必要であるため。	福祉保健課
				指標②	ACP住民公開講座開催回数	ACPの普及啓発を目的とした市民講座の開催回数	0	4	回/年	1	25%	コロナ禍により、市民向け講座の開催は困難であった	地方創生に効果があった	広域連合事業	-	0			福祉保健課
			③ 高齢者福祉の推進(第7次総計1-4福祉②)	指標①	介護予防教室参加者数	65歳以上の全ての人を対象とした介護予防活動の参加者数	3,000	4,000	人(年間延)	4,194	105%		地方創生に効果があった	地域支援事業(総合事業)	29,810	0	③特に見直しをせず事業を継続する	高齢者が住み慣れた地域でずっと暮らせるよう、公的なサービスと併せて、地域での支え合いの仕組みづくりを進め、地域人材や地域資源を活用した生活支援サービスの充実や、健康づくりと介護予防を推進していく必要があるため。	福祉保健課
				指標②	スクエアステップリーダー数	介護予防の為に運動支援ボランティアとして養成された市民の人数	13	18	人	16	89%		地方創生に効果があった	地域支援事業(総合事業)	29,810	0			福祉保健課
				指標③	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症の正しい知識を有し、支援できる人を養成する講座の受講者数	2,533	3,700	人(累計)	2,875	78%		地方創生に効果があった	認知症総合支援事業	7,198	0			福祉保健課
				指標④	担い手育成講座参加者数	生活支援ボランティアを育成する講座の参加者数	109	200	人(累計)	220	110%		地方創生に効果があった	生活支援体制整備事業	12,087	0			福祉保健課
				指標⑤	生活支援ボランティア登録者数	生活支援サービスを担う地域のボランティア登録者数	0	25	人	14	56%		地方創生に効果があった	生活支援体制整備事業	12,087	0			福祉保健課
			④ 公共交通の確保・維持改善(第7次総計2-2公共交通①)	指標①	ふれあいバスの利用者満足度	ふれあいバス利用者に対して行う満足度調査の結果、0~5.00の5段階にて行う。	3.67	4.00	ポイント	3.74	94%		地方創生に効果があった	交通体系関係事務経費	63,332	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	従来のふれあいバス「八鬼山線」、「ハラノ線」を令和5年4月より、「九鬼・早田線」、「北輪内線」、「南輪内線」の3路線化し、利便性の向上を図った。また、ふれあいバス「尾鷲地区」についても、利便性の向上を図るため、空白時間帯に増便するなど、令和6年4月からのダイヤ・ルート改正を目指す。	政策調整課
				指標②	ふれあいバス収支率	ふれあいバス4路線の支出に対する収入の割合を表したもの(収入÷支出)	14.5	21.6	%	14.27	66%		地方創生に効果があった	交通体系関係事務経費	63,332	0			政策調整課
			⑤ 公共交通の利用促進(第7次総計2-2公共交通②)	指標①	ふれあいバス利用者数	ふれあいバスの利用者数	47,351	56,000	人	51,526	92%		地方創生に効果があった	交通体系関係事務経費	63,332	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	ふれあいバスのダイヤに合わせたイベントを設定するなど、イベントとの相乗効果も踏まえた公共交通の利用促進を図る。また、時刻表の見方やバスの乗降方法を効果的に周知することにより、新たな利用者の掘り起こしを図る。	政策調整課
				指標②	ふれあいバスの観光拠点での乗降客数	ふれあいバス「熊野古道センター前」「夢古道おわせ前」バス停の年間乗降客数	5,112	5,800	人	4,278	74%		地方創生に効果があった	交通体系関係事務経費	63,332	0			政策調整課
			⑥ 地域資源を活かした観光まちづくりの推進(第7次総計3-5観光・プロモーション①)	指標①	市内観光入込客数	三重県が推計する観光レクリエーション入込客数推計書に基づく市内入込客数	418,000	550,000	人	387,117	70%		地方創生に相当程度効果があった	観光施設管理整備事業	25,913	0	③特に見直しをせず事業を継続する	観光物産協会、東紀州地域振興公社、熊野古道センターなど関係団体とも連携し、熊野古道やイベントなどの情報発信に加え、自転車による集客に取り組んでいく。	商工観光課
				指標②	ツアー参加人数	熊野古道やまち歩き体験メニューに食の魅力を加えた着地型観光ツアー参加人数	31	70	人	115	164%		地方創生に相当程度効果があった	観光振興事業	20,742	0			商工観光課
			⑦ 観光施設の整備・充実(第7次総計3-5観光・プロモーション②)	指標①	夢古道おわせ入込客数	尾鷲市地域資源活用総合交流施設「夢古道おわせ」への入込客数	68	134	千人	50	37%	満については、指定管理者が決まるまでの2か月の間の休館、レストランについては、開始まで6か月間休館したため。	地方創生に効果があった	観光施設管理整備事業	25,913	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	コロナ禍以降、集客は6から7割程度まで戻ってきているが、完全に回復していないため、向井地区の事業者等とも連携したイベント実行委員会を立ち上げ、定期的にイベントを行うことで集客に努めている。また、施設の老朽化も目立ち始めており、順次修繕し気持ちよく来館していただけるよう努める。	商工観光課
				指標②	維持保全活動の実施回数(延べ)	地域観光資源・施設におけるボランティア活動者との延べ維持保全活動	3	15	回	13	87%		地方創生に効果があった	観光施設管理整備事業	25,913	0			商工観光課

令和4年度 第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告（重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

重要業績評価指標 (KPI)		現状値 (R2)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	実績値/目標値	記入担当課名
指標①	尾鷲市人口の社会減少抑制数	0	246	人	-28	-11%	政策調整課
指標②	合計特殊出生率	1.58	1.82	人	1.58	87%	福祉保健課

基本目標	取組項目(中)	取組項目(小)	重要業績評価指標(KPI)の現状値と目標値					実績値及び事業効果				KPIに影響する主な事業		実績値を踏まえた取組項目(小)の今後の方針について		記入担当課名			
			重要業績評価指標 (KPI)	説明	現状値 基準値 (R2)	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	実績値/目標値	KPIの達成度が50%以下の場合、その理由	事業効果	事業名称	決算額 (千円)	地方創生推進交付金対象額 (千円)	今後の方針		今後の方針の理由		
		⑧ 新しい生活様式に対応した観光客・インバウンドの誘客促進(第7次総計3-5観光・プロモーション③)	指標①	熊野古道来訪者数	一般社団法人東紀州地域振興公社による熊野古道来訪者数推計値	35	40	千人	41	103%		地方創生に相当程度効果があった	熊野古道活用事業	1,894	0	③特に見直しをせず事業を継続する	これまで東紀州の市町、東紀州地域振興公社との事業連携により、熊野古道の共通仕様のインバウンドにも対応した道標整備を行ってきた。道標だけではなく引き続き連携した事業実施に努める。熊野古道世界遺産登録20周年事業として、生涯学習課と連携したシンポジウム開催に努める。	商工観光課	
			指標②	イベント参加者数	各イベントにおける主催者発表に基づく参加者数	0.5	53	千人	52	98%		地方創生に効果があった	観光振興事業	20,742	0				商工観光課
		⑨ 観光プロモーションの推進(第7次総計3-5観光・プロモーション④)	指標①	尾鷲体験メニュー開催回数	協同組合尾鷲観光物産協会が実施するクラフト体験といった「尾鷲体験メニュー」開催数	10	15	回	15	100%		地方創生に効果があった	観光振興事業	20,742	1,400	③特に見直しをせず事業を継続する	尾鷲ならではの地域資源を活かした体験メニューとして、熊野古道を活用した体験や傘づくりなどニーズに合った体験メニューの実施に努める。	商工観光課	
			指標②	尾鷲の観光情報のページビュー数	尾鷲市公式ホームページにおける「尾鷲の観光情報」のページビュー数	207,000	414,000	ビュー	212,178	51%		地方創生に効果があった	観光振興事業	20,742	0				商工観光課
		⑩ 生涯スポーツの推進(第7次総計4-3スポーツ①)	指標①	教室数	スポーツ団体や市が実施する教室の回数	2	5	回	0	0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止したため	地方創生に効果がなかった	スポーツ振興事業	5,863	0	③特に見直しをせず事業を継続する	新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体とも活動自体も減少していたが、以前のような活動に戻りつつあるが、少子高齢化の中、いかにスポーツ人口増の取り組みをしていくか検討する。	生涯学習課	
			指標②	スポーツ団体による延べ大会開催数	スポーツ団体が開催する大会の数	2	20	回	3	15%	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止したため	地方創生に効果がなかった	スポーツ振興事業	5,863	0				生涯学習課
			指標③	スポーツクラブ数	スポーツクラブの団体数	3	4	団体	2	50%	少子高齢化により、クラブ数、団員数の減少	地方創生に効果がなかった	スポーツ振興事業	5,863	0				生涯学習課
		⑪ 競技スポーツの振興(第7次総計4-3スポーツ②)	指標①	体験会・教室の開催	スポーツ団体が実施する体験会・教室の回数	3	5	回	1	20%	新型コロナウイルス感染症の影響により、教室開催を中止したため	地方創生に効果がなかった	スポーツ振興事業	5,863	0	③特に見直しをせず事業を継続する	新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体とも活動自体も減少していたが、以前のような活動に戻りつつあるが、少子高齢化の中、いかにスポーツ人口増の取り組みをしていくか検討する。	生涯学習課	
			指標②	スポーツ少年団数	スポーツ少年団の数	9	10	団体	10	100%		地方創生に効果があった	スポーツ振興事業	5,863	0				生涯学習課
			指標③	スポーツ推進委員数	スポーツ推進委員の数	8	10	人	7	70%		地方創生に効果がなかった	スポーツ振興事業	5,863	0				生涯学習課
		⑫ スポーツを通じた交流の促進(第7次総計4-3スポーツ④)	指標①	世代間交流事業実施数	二世帯・三世帯が参加する交流事業の回数	0	3	回	0	0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止したため	地方創生に効果がなかった	スポーツ振興事業	5,863	0	③特に見直しをせず事業を継続する	新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体とも活動自体も減少していたが、以前のような活動に戻りつつあるが、少子高齢化の中、いかにスポーツ人口増の取り組みをしていくか検討する。	生涯学習課	
			指標②	地域間交流事業実施数	複数の市町が参加する大会や教室等の回数	0	3	回	0	0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止したため	地方創生に効果がなかった	スポーツ振興事業	5,863	0				生涯学習課
		⑬ 地域の歴史文化の継承(第7次総計4-4郷土文化・歴史①)	指標①	歴史文化に関する教室、講座の延べ開催数	歴史文化に関する教室、講座を開催する回数	1	3	回	7	233%		地方創生に効果があった	公民館事業(公民館活動経費)	35	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	本市の文化財について、関係団体等と連携し、調査、パトロール、文化財所有者の支援等により、適切な保存・管理を実施する。また、文化財のリスト化、貴重な文化財や諸資料の保存・管理・調査も引き続き実施し、市民に分かりやすい方法で周知し、資料を次世代に継承していく。	生涯学習課	
			指標②	企画展示の開催数	歴史文化に関する企画展示を開催する回数	2	2	回	2	100%		地方創生に効果があった	郷土室保存運営事業	1,380	0				生涯学習課
			指標③	文化財の調査、パトロールの実施数	文化財の調査、パトロールを実施する回数	6	7	回	8	114%		地方創生に効果があった	文化財一般保護事業	212	0				生涯学習課
		⑭ 文化・芸術活動の支援(第7次総計4-4郷土文化・歴史②)文化施設の有効活用(第7次総計4-4郷土文化・歴史③)	指標①	社会教育関係団体等の認定数	社会教育関係団体等として認定した団体数	61	65	団体	72	111%		地方創生に効果があった	社会教育一般事務費	0	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	高齢化等のため、活動の継続が困難になる社会教育関係団体も少なくないことから、団体のリスト化やロビー展への出展を呼びかけ、活動内容を広く市民へ周知することにより、団体活動の活性化を図っていく。	生涯学習課	
			指標②	中央公民館ロビー展、文化展等の開催数	中央公民館で開催したロビー展、文化展等の回数	10	15	回	13	87%		地方創生に効果があった	公民館事業(公民館活動経費)	0	0				生涯学習課
		⑮ DXの推進(第7次総計5-1行政運営⑤)	指標①	庁内での新しいDXの取り組み数	RPAやオンライン手続きなどのうち、新たに導入したDXの取り組みの累計数	0	3	件	0	0%	庁内の組織体制の整備に向け準備中のため	地方創生に効果がなかった	情報化推進事業	61,797	0	②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)	令和5年4月より政策調整課内に「デジタル推進係」を新設し、本市のDX推進の基本方針と、それに基づく実施計画の策定に向け検討を進めている。	政策調整課	